台湾AI視察団（TISSA）伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）訪問　実施報告

台湾・日本の企業および業界団体関係者が、AIの実装と日台協業の可能性を議論

日　程　2026年10月29日（木） 9:30～11:30
会　場　CTC 神谷町オフィス 16階「Park」
参加者　台湾側参加者21名（TISSAおよび企業13社）、
　　CTC関係者、JISA関係者

開会挨拶および会社説明

台湾視察団の団長であるJames Liu氏（SYSCOM Computer Engineering Co. 総経理）が挨拶を行った。同氏はTISSAの第11・12代会長を歴任し、台湾の情報サービス産業の発展に携わってきた。

CTCからは、テクノロジー戦略グループ付 執行役員／担当役員代行兼CTOの安藤 俊氏が台湾視察団を歓迎。CTCの事業概要と技術戦略を紹介し、AI分野における日台連携への期待を表明した。。

VISIT HIGHLIGHTS

01　AIを競争力へ転換する実装戦略
02　高品質と短納期を両立するAI駆動開発
03　CTC-SYSTEXを起点とした日本市場展開





訪問記念品の贈呈

© 2026 Taiwan AI Delegation / JISA

AI-First時代の実装戦略とエンタープライズ品質

CTC×未来図　AI-First時代の実装戦略

CROグループ ソリューション戦略本部 本部長 兼 執行役員の溝井 英一氏は、AIを真の競争力へ昇華させるために企業が越えるべき三つの壁として、①価値の連鎖、②知識の資産化、③継続的な進化を提示した。

AIを業務プロセスに直結させ、企業固有の知識・ノウハウをコーパスとして蓄積・活用するアプローチを紹介。将来のフィジカルAIも見据えながら、顧客の「未来図」を実現するビジョンを示した。

エンタープライズ品質を支える「AI駆動開発」

テクノロジー戦略グループ 技術戦略本部 本部長 兼 執行役員の重藤 倫氏は、CTCが推進するAI駆動開発について説明し、AI開発標準「SINAVI-for-AI」の4階層モデルと、全体エージェント「PRISM」を活用して、開発工程で蓄積される情報をナレッジグラフ化し、工程横断で活用する仕組みを紹介した。

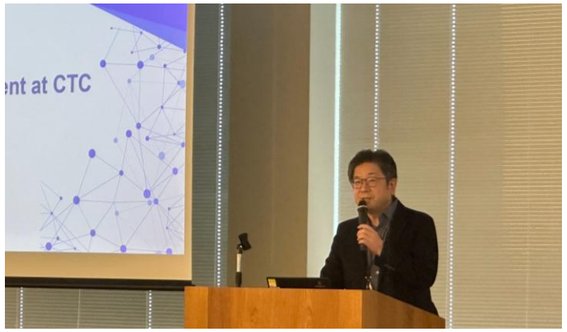
AIを個々の開発作業に適用するだけでなく、要件定義から設計、実装、テストまでの情報を連携させ、開発プロセス全体を高度化していく考え方が示された。各工程で生成されたデータや成果物を一貫して参照・活用することで、開発の手戻りを抑えながら、「品質向上」と「工期短縮」の両立を目指す。さらに、変化する顧客ニーズに迅速に対応し、顧客のビジネスアジリティ向上につなげることで、AI時代においてもSIerならではの知見やノウハウを生かした価値を提供していく方向性が示された。



CTC神谷町オフィス16階「Park」にて実施



溝井 英一氏｜AI-First時代の実装戦略



重藤 倫氏｜AI駆動開発

© 2026 Taiwan AI Delegation / JISA

CTC-SYSTEX設立と日台連携の展望



オープンディスカッション：日本市場での協業と事業展開を議論

台湾企業の日本展開を支える新たな架け橋

広域・社会インフラ事業グループ 公共統括本部 本部長の渡邉 一史氏は、本年8月、台湾ITサービス最大手SYSTEX（精誠資訊）との合弁会社「CTC-SYSTEX株式会社」を設立したことを紹介した。

設立の背景には、台湾の半導体関連企業が九州を中心に日本で事業を拡大し、それに伴って装置、材料、ITサービスなど幅広い関連企業の日本進出が進んでいることがある。台湾企業が日本に拠点を設ける際、台湾本社で利用しているIT環境や業務システムを日本でも円滑に構築・運用できるよう、SYSTEXが台湾で培ってきた顧客基盤や半導体産業への知見と、 CTCが持つ日本国内でのシステム構築・運用力を組み合わせて支援していく考えが示された。

一方で、対象を半導体分野に限定するものではなく、台湾企業全般の日本市場への進出支援や、台湾の優れたIT製品・サービスを日本企業へ展開することも視野に入れているという。渡邉氏は、「台湾企業の皆様と日本で新たなビジネスを創出し、日本市場への進出を強力に支援するための会社。日本企業との協業を検討する際には、ぜひ声をかけてほしい」と呼びかけ、CTC-SYSTEXを日台企業間の協業をつなぐ新たな拠点として活用していく考えを示した。

日台のAIプレイヤーが、具体的な協業可能性を深掘り

台湾側参加企業からは、大企業向けシステムへの展開、パートナー連携、日本市場での販売・導入支援に関する質問が相次いだ。
CTCの技術・顧客基盤と台湾企業の専門性をどう結びつけるかについて率直な意見交換が行われ、将来のパートナーシップ構築に向けた実践的な対話の場となった。

© 2026 Taiwan AI Delegation / JISA